

議案第47号

平成28年度関川村公共下水道事業特別会計予算

平成28年度関川村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ439,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、10,000千円と定める。

平成28年 3月10日提出

関川村長 平田大六

平成28年 3月**23**日可決

関川村議会議長 近良平



# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金	額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金			2, 244
	1. 分 担 金		2, 244
2. 使 用 料 及 び 手 数 料			67, 000
	1. 使 用 料		67, 000
3. 国 庫 支 出 金			2, 000
	1. 国 庫 補 助 金		2, 000
4. 財 産 収 入			6
	1. 財 産 運 用 収 入		6
5. 繰 入 金			258, 250
	1. 一 般 会 計 繰 入 金		258, 250
6. 繰 越 金			1, 500
	1. 繰 越 金		1, 500
7. 村 債			108, 000
	1. 村 債		108, 000
歳 入	合 計		439, 000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道費		109,564
	1. 管理費	105,564
	2. 建設改良費	4,000
2. 公債費		329,436
	1. 公債費	329,436
歳出	合計	439,000

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的		限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	資本費平準化債	90,000	普通貸借	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただ し、村財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換えするこ とができる。
	公営企業会計適用債	18,000			

## 歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	2,244	0.5	2,331	0.5	△87	△3.7
2 使用料及び手数料	67,000	15.3	67,000	14.6	0	0.0
3 国庫支出金	2,000	0.5	0	0.0	2,000	皆増
4 財産収入	6	0.0	5	0.0	1	20.0
5 繰入金	258,250	58.8	226,924	49.6	31,326	13.8
6 繰越金	1,500	0.3	1,500	0.3	0	0.0
7 村債	108,000	24.6	135,000	29.5	△27,000	△20.0
× 諸収入	0	0.0	25,240	5.5	△25,240	皆減
歳入合計	439,000	100.0	458,000	100.0	△19,000	△4.1

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	109,564	25.0	107,002	23.4	2,562	2.4	2,000	18,000	20,320	69,244
2 公債費	329,436	75.0	350,998	76.6	△21,562	△6.1		90,000	237,936	1,500
歳出合計	439,000	100.0	458,000	100.0	△19,000	△4.1	2,000	108,000	258,256	70,744

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業分担金	2,244	2,331	△87	1. 下水道事業受益者分担金	2,244	1下水道事業受益者分担金 2,244
計	2,244	2,331	△87			

(款) 2 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	67,000	67,000	0	1. 下水道使用料	67,000	1下水道使用料 67,000
計	67,000	67,000	0			

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	2,000	0	2,000	1. 下水道事業費国庫補助金	2,000	1特定環境保全公共下水道事業費補助金 2,000 (事業費 4,000千円×補助率1/2)
計	2,000	0	2,000			



(款) 4 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金運用収入	6	5	1	1. 利子及び配当金	6	1 基金運用利子 6
計	6	5	1			

(款) 5 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	258,250	226,924	31,326	1. 一般会計繰入金	258,250	1 一般会計繰入金 258,250 ・ 公債費分 237,936 ・ 人件費分 9,560 ・ 維持管理費 10,754
計	258,250	226,924	31,326			

5. 繰入金

(款) 6 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 前年度繰越金	1,500	1前年度繰越金 1,500
計	1,500	1,500	0			

(款) 7 村債  
(項) 1 村債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	108,000	135,000	△27,000	1. 下水道事業債	108,000	1資本費平準化債 90,000 2公営企業会計適用債 18,000
計	108,000	135,000	△27,000			

(款) × 諸収入  
(項) × 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
× 雑入	0	25,240	△25,240			廃目
計	0	25,240	△25,240			
歳入合計	439,000	458,000	△19,000			

3 歳出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 総務管理費	45,297	16,123	29,174		18,000	9,566	17,731	2. 給料	4,350	1職員給与費 2職員給	4,350
								3. 職員手当等	3,660	1職員給与費 3職員諸手当 ・通勤手当 30 ・時間外勤務手当 800 ・期末手当 1,050 ・勤勉手当 700 ・扶養手当 80 ・寒冷地手当 90 5職員退職手当負担金	2,750
								4. 共済費	1,550	1職員給与費 3職員共済組合負担金	1,550
								9. 旅費	6	10総務管理費 2職員等普通旅費	6
								11. 需用費	98	10総務管理費 1消耗品費	98
								12. 役務費	10	10総務管理費 3手数料	10

1. 下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							13.委託料	29,430	10総務管理費 1電算関係委託料 1下水道料金管理システム保守料 846 5各種委託料 1下水道台帳作成委託料 324 2下水道事業計画変更業務委託料 3,240 3下水道事業業務継続計画策定業務委託料 7,020 4特環下水道固定資産台帳作成業務委託料 18,000	
							14.使用料及び賃借料	1,486	10総務管理費 1電算機器等使用料賃借料 1下水道料金管理システムリース料 1,471 2土地建物賃借料 1JR敷地使用料 15	
							19.負担金補助及び交付金	100	10総務管理費 4その他負担金 1全国町村下水道推進協議会新潟県支部負担金 20 2(社)日本下水道協会負担金 60 3日本下水道協会中部地方支部負担金 15 4新潟県下水道協会負担金 5	
							25.積立金	7	2公共下水道等管理基金費 2基金運用利子 7	
							27.公課費	4,600	10総務管理費 1消費税 4,600	

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 維持管理費	60,267	59,205	1,062			10,754	49,513	9. 旅費	6	10維持管理費 2職員等普通旅費 6
								11. 需用費	26,917	10維持管理費 1消耗品費 1,530 2燃料費 100 5光熱水費 10,300 6修繕料 14,987
								12. 役務費	1,291	10維持管理費 1通信運搬費 1,176 3手数料 80 5下水道賠償責任保険料 35
								13. 委託料	27,863	10維持管理費 5各種委託料 1処理場維持管理委託料 19,000 2処理場電気設備保安委託料 235 3処理場水質試験委託料 338 4処理場汚泥処理委託料 6,000 5処理場消防用設備法定点検委託料 130 6下水道管渠点検清掃業務委託料 2,160
								18. 備品購入費	690	10維持管理費 1備品購入費 690 ・水質試験用器具、脱水汚泥水分計購入

## 1. 下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19.負担金補助及び交付金	3,500	10維持管理費 4その他負担金 1大石川専用橋修繕工事負担金 3,500
計	105,564	75,328	30,236	0	18,000	20,320	67,244			

(項) 2 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 建設改良費	4,000	31,674	△27,674	2,000			2,000	13.委託料	4,000	10建設改良費 4設計積算委託料 1実施設計書作成業務委託料 4,000 ・浄化センター中央監視設備更新工事 実施設計業務委託
計	4,000	31,674	△27,674	2,000	0	0	2,000			

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	271,604	289,348	△17,744		90,000	181,604		23. 償還金 子及び割 引料	271,604	10事業債償還金 1地方債元金償還金 271,604
2. 利 子	57,832	61,650	△3,818			56,332	1,500	23. 償還金 子及び割 引料	57,832	10事業債償還金 1地方債利子償還金 56,332 11一時借入金 利子 1一時借入金 利子 1,500
計	329,436	350,998	△21,562	0	90,000	237,936	1,500			
歳出合計	439,000	458,000	△19,000	2,000	108,000	258,256	70,744			

2. 公債費

1. 総括

給 与 費 明 細 書

・(公共下水道会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	4,350	3,660	8,010	1,550	9,560	
前年度	1	4,550	3,080	7,630	1,550	9,180	
比 較	0	△ 200	580	380	0	380	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	80	0	30	0	0	800	0
	前年度	80	0	30	0	0	150	0
	比 較	0	0	0	0	0	650	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当		退職負担金	手 当 計
	本年度	1,050	700	90	0		910	3,660
	前年度	1,150	700	0	0		970	3,080
	比 較	△ 100	0	90	0		△ 60	580



## 2 給料及び職員手当の増減額の内訳

(公共下水道会計)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 200	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 200	・異動に伴う増減	
職員手当	580	制度改正に伴う増減分	90	・寒冷地手当	
		その他の増減分	490	・異動に伴う増減 ・その他増減	△160 650

3.給料及び職員手当の状況 (公共下水道会計)

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
平成28年1月 1日現在	平均給料月額	359,700	-	
	平均給与月額	424,998	-	
	平均年齢	48歳04月	-	
平成27年1月 1日現在	平均給料月額	371,200	-	
	平均給与月額	390,403	-	
	平均年齢	52歳03月	-	

イ 初任給

採用基準		一般行政職 円	技能職 円	国の制度	
学歴区分	円			円	一般職
平成28年1月 1日現在	高校卒	142,100	139,500	142,100	139,500
	大学卒	174,200	-	174,200	-

ウ 級別職員数

	平成28年1月1日現在			平成27年1月1日現在			級別の標準的な職務の内容
	級	職員数 名	構成比 %	級	職員数 名	構成比 %	
一 般 行 政	1級			1級			主事補、主事
	2級			2級			主任
	3級			3級			主査、副主幹
	4級	1	100.0	4級	1	100.0	主幹
	5級			5級			課長、局長、室長、 参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技 能 職	1級			1級			現場管理員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする上記の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする上記の職務
	計			計			

エ 昇給期間短縮

(公共下水道会計)

区 分		合 計	一般行政職	技能職	
本年度	職 員 数 a	1	1		
	昇給に係る職員数 b	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 b÷a %	100.0%	100.0%			

区 分		合 計	一般行政職	技能職	
前年度 実績	職 員 数 a	1	1		
	昇給に係る職員数 b	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 b÷a %	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合 計
本 年 度	1.975	2.125	4.10
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国の制度(成績標準者)	1.870	2.170	4.04

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能職	代表的な
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	特殊勤務手当
支給対象職員の比率 (H28年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 (月分)	34.5825 (月分)	49.59 (月分)	49.59 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	25.55625 (月分)	34.5825 (月分)	49.59 (月分)	49.59 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高 (平成26年度末)	前年度末現在高 見込額 (平成27年度末)	当該年度中の増減見込み		当該年度末現在高 見込額 (平成28年度末)	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還額見込額		
事業債	3,398,175	3,303,936	108,000	218,696	3,193,240	
再掲	下水道事業債	2,361,172	2,236,456	18,000	127,012	2,127,444
	平準化債	1,037,003	1,067,480	90,000	91,684	1,065,796
過疎対策事業債	245,680	170,172	0	52,908	117,264	